

2008・2009年度 経済見通し

<要 旨>

2次改訂

——景気の停滞長引くも、09年度末にかけ緩やかに持ち直し——

○ **2008年度の実質GDPは前年比+0.5%。一次産品由来の物価の騰勢が強まり、企業・家計の所得を下押し。個人消費は低調な推移で、設備投資は小幅マイナス。輸出は増勢鈍化。**

家計部門では消費者物価の上昇が購買力を下押しし、個人消費は低調な推移。コスト増や内外需の減速を受け企業部門は減益に転じ、設備投資は小幅の減少。輸出は米国・欧州向け中心に増勢鈍化。住宅投資の回復の勢いは弱い。景気は年度を通じて停滞色が濃い。

○ **2009年度の実質GDPは前年比+1.1%。一次産品価格の騰勢が落ち着き、企業・家計の所得は悪化が止まる。年度末にかけ個人消費は緩やかに持ち直し、設備投資も回復。輸出も徐々に伸び高まる。**

一次産品の輸入価格が落ち着く上、在庫、設備、雇用等に大きな過剰は見込まれないことから、企業部門の収益力は回復し、設備投資は3年ぶりに増加。物価の騰勢が弱まり、雇用の悪化も止まり、個人消費はやや持ち直す。海外経済の持ち直しに伴い輸出は徐々に伸び高まる。輸入は一次産品価格の落ち着きや内需の持ち直しに伴い増加。公共投資は削減が続く。年度後半以降景気は緩やかに持ち直すと思われる。

GDP成長率の見通し(前年比、%)

	2007年度		2008年度		2009年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
名目GDP	0.6	—	▲ 0.2	—	1.4	—
実質GDP	1.6	—	0.5	—	1.1	—
うち内需	0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	1.0	0.9
うち民需	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	1.1	0.8
1. 民間最終消費	1.4	0.8	0.3	0.2	1.0	0.5
2. 民間住宅投資	▲ 13.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 0.1	1.6	0.0
3. 民間設備投資	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	1.2	0.2
民間在庫投資	—	▲ 0.0	—	▲ 0.0	—	0.1
うち公需	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.3	0.1
4. 政府最終消費支出	0.7	0.1	0.6	0.1	0.8	0.1
5. 公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.1
うち外需	—	1.3	—	0.5	—	0.2
6. 財・サービスの輸出	9.5	1.6	2.4	0.4	3.1	0.5
7. (控除)財・サービスの輸入	2.0	▲ 0.3	▲ 1.2	0.1	2.9	▲ 0.3
8. GDPデフレーター	▲ 1.0	—	▲ 0.7	—	0.3	—

(注) 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。

商工中金 調査部

【ご照会先：Tel 03-3246-9370、百武^{ひゃくたけ} 内8116】

(9月30日まで)<http://www.shokochukin.go.jp>

(10月1日から)<http://www.shokochukin.co.jp>

(「go.」が「co.」に変わります。他は変更ありません。)

1 足元の動向

2008年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲3.0%と、4四半期ぶりのマイナス成長。個人消費、設備投資、輸出、住宅投資、公共投資が軒並みマイナス。

足元を概観すると、家計部門において、個人消費は足元下振れ気味で、物価の上昇などから消費者のマインドは悪化している。住宅着工は概ね横ばい。設備投資は弱含みの推移。輸出は米国向けが減少するなか、全体としても増勢が鈍化している。生産は横ばい傾向。公共投資は総じて低調に推移。

<項目別の動向>

- 1) **個人消費**は、足元下振れ気味。石油製品・一部食料品価格の上昇などから消費者のマインドは悪化度合いが強まっており、被服や旅行など不要・不急の支出を手控える動きがみられる。
- 2) **住宅投資**は2007年6月の建築基準法改正¹の影響による大幅減からの持ち直しの動きが一巡しており、着工は概ね横ばいとなっている。マンション販売ではこのところ在庫の増加の一方、売れ行きを示す契約率が低調で、需給バランスが悪化している。
- 3) **設備投資**はGDP統計で2008年4-6月期まで2四半期続けて減少し、先行指標である機械受注統計や建築物の着工床面積（民間非居住用）は弱含みの推移。
- 4) **政府消費**は高齢化の進展に伴い、医療費や介護保険給付金などを中心に増加。
- 5) **公共投資**は厳しい財政状況のもと、抑制方針から減少が続いている。
- 6) **輸出**は2007年度の高い伸び（+9.5%）の後、このところ増勢が鈍化している。米国向けが減少し、欧州、アジア向けが減速。財別では一般機械や電気機器が鈍化気味。ただし、中東やロシア等の資源国向けは依然堅調。
- 7) **輸入**は2007年度に6年ぶりの低い伸び（+2.0%）に止まった。足元では一般機械等の増勢が鈍化している。
- 8) 物価動向を表す **GDP デフレーター**はこのところ素原材料価格の高騰による輸入デフレーターの上昇²から再び下落幅が拡大している。**消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）**は石油製品や一部食料品の価格上昇からプラス幅が拡大している。

¹今次の建築基準法の改正は、いわゆる「耐震偽装問題」を受け、建築確認・検査の厳格化等による建築物の安全性の確保を主眼としたもの。その結果、建築確認期間が長くなったり、関係者の対応が円滑に進まなかったと言われている。

²輸入はGDP統計上控除項目となるため、他を不変とすれば輸入デフレーターの上昇はGDPデフレーターの下落要因として働く。2008年4-6月期では輸入デフレーターは前年比+10.2%で、GDPデフレーター全体を約1.6%押し下げている。

2 今後の展望

2008年度の実質 GDP 成長率は、前年比+0.5%（名目 GDP 成長率：同▲0.2%）。
2009年度は、同+1.1%（同：同+1.4%）を見込む。

2. 1 2008年度の経済見通し

実質 GDP は前年比+0.5%。一次産品由来の物価の騰勢が強まり、企業・家計の所得を下押し。個人消費は低調な推移で、設備投資は小幅マイナス。輸出は増勢鈍化。

家計部門では消費者物価の上昇が購買力を下押しし、個人消費は低調な推移。コスト増や内外需の減速を受け企業部門は減益に転じ、設備投資は小幅の減少。輸出は米国・欧州向け中心に増勢鈍化。住宅投資の回復の勢いは弱い。景気は年度を通じて停滞色が濃い。

<項目別の動向>

- 1) **個人消費**は前年比+0.3%。企業収益の伸びが鈍化するなか、雇用環境は悪化、1人当たり賃金も伸びず、所得環境は弱含み。更に、年度前半を中心に石油製品や一部食料品の値上がりによる消費者物価の上昇が購買力を減殺するため、個人消費は低調な推移。
- 2) **住宅投資**は同▲5.1%。前年度の着工大幅減の反動が年度半ばに見込まれるものの、回復の勢いは弱く、2007年6月の建築基準法改正以前の水準には戻らない。
- 3) **設備投資**は同▲0.4%。素原材料価格の高騰や内外需の減速から企業収益は減益となる見込みで、設備投資を下押しする。一方、設備過剰感はいまのところ強くなく、減少は小幅に止まる。
- 4) **政府消費**は同+0.6%と増加する。2007年度と同様に漸増が続く。
- 5) **公共投資**は抑制方針から減少が続き、同▲4.2%と10年連続の減少となる。
- 6) **輸出**は同+2.4%。資源国向けなどで伸びは続くが、米国経済停滞、欧州・アジア減速の影響から、2002年度以降では最も低い伸びに止まる。
- 7) **輸入**は同▲1.2%と減少。内需の伸びが緩やかで、原油等素原材料の輸入価格が上昇することから、輸入は2001年度以来7年ぶりに減少。
- 8) **GDP デフレーター**は同▲0.7%。輸入デフレーター上昇による下押しが続き、GDP デフレーターは全体でも引き続きマイナス。**消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）**は、原油や鉄鋼、穀物など一次産品価格の大幅上昇が小売段階へ一部転嫁されることが見込まれ、同+1.8%と1997年度³以来の高い伸びとなる。

³ 1997年度は消費税率引き上げ（3%→5%）の影響から前年比+2.1%。それ以前では1992年度（+2.2%）以来の伸び。

2. 2 2009 年度の経済見通し

実質 GDP は前年比+1.1%。一次産品価格の騰勢が落ち着き、企業・家計の所得は悪化が止まる。年度末にかけ個人消費は緩やかに持ち直し、設備投資も回復。輸出も徐々に伸び高まる。

一次産品の輸入価格が落ち着く上、在庫、設備、雇用等に大きな過剰は見込まれないことから、企業部門の収益力は回復し、設備投資は3年ぶりに増加。物価の騰勢が弱まり、雇用の悪化も止まり、個人消費はやや持ち直す。海外経済の持ち直しに伴い輸出は徐々に伸び高まる。輸入は一次産品価格の落ち着きや内需の持ち直しに伴い増加。公共投資は削減が続く。年度後半以降景気は緩やかに持ち直すと思われる。

<項目別の動向>

- 1) **個人消費**は前年比+1.0%。企業収益の持ち直しに伴い、年度後半にかけ雇用環境の悪化は止まる。物価の騰勢も弱まるため、個人消費はやや伸びが回復する。
- 2) **住宅投資**は同+1.6%。住宅価格は引き続き上昇する上、前年度にかけ高まったマンション在庫の調整の影響から、伸びは僅かに止まる。
- 3) **設備投資**は同+1.2%と小幅の増加。一次産品価格の上昇が落ち着き、企業収益が回復。設備に大きな過剰はみられないことから、調整は軽度に止まり、設備投資は3年ぶりに増加に転じる。
- 4) **政府消費**は同+0.8%と増加する。2008年度と同様に漸増が続く。
- 5) **公共投資**は同▲2.1%。抑制方針から減少が続くも、減少幅は比較的小幅。
- 6) **輸出**は同+3.1%。年度前半はアジア・欧州向けも含めて輸出の伸びは大きくは高まらないものの、米国経済の回復に連れて09年度後半以降は徐々に回復する。
- 7) **輸入**は同+2.9%。内需がやや回復し、輸入価格の騰勢も落ち着くため、輸入は増加。
- 8) **GDP デフレーター**は同+0.3%。輸入デフレーターの騰勢が落ち着き、交易条件は悪化幅が縮小。内需デフレーターも引き続きプラス。GDP デフレーターは全体としても1997年度以来のプラス。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）において、川上の素原材料価格の上昇は一巡するものの、食料等で小売価格への時差を伴った転嫁の動きが続くことなどから、**同+1.2%**となる。

2. 3 経済予測にあたっての前提条件

2. 3. 1 米国経済

実質 GDP 成長率は 2008 年前年比+1.7%、2009 年同+1.0%を前提とする。

2008 年はサブプライムローン問題に起因する住宅市場の低迷・金融危機の長期化も懸念され、物価の上昇・雇用情勢の悪化から消費者マインドが悪化し、個人消費も停滞する。設備投資は増勢が続くものの、内外経済の先行き不透明感から伸び率は鈍化。総じて厳しい景気情勢が続き、実質 GDP 成長率は前年比+1.7%と、前年（同+2.0%）に比べて減速する。2009 年も住宅投資、個人消費につき上記の傾向が続くことから、成長率は同+1.0%と更に減速する。ただ、住宅投資の調整圧力が徐々に減衰するうえ、物価の上昇ピッチ鈍化から消費マインドが回復することから、年後半からは持ち直しの動きが強まる。

2. 3. 2 中国経済

2008 年の実質 GDP 成長率は前年比+9.6%、2009 年は同+8.7%を前提とする。

消費は、所得水準が着実に向上することから引き続き底堅く推移するものの、物価が上昇していることから伸びが鈍化する。固定資産投資は、四川大地震を受けた復興投資増の寄与や、金融当局の引き締め政策見直しの動きに伴い、減速は緩やかなものにとどまる。輸出については、米国を中心とした世界経済の減速や人民元高などを背景に伸びが鈍化。GDP 成長率は予測期間中減速を続ける。

2. 3. 3 原油価格

2008 年度の原油通関価格は 1 バレル=107.5 ドル、2009 年度は同 106.5 ドルを前提とする。

原油市場は、先進国の原油需要が停滞するなか投機的な資金の流入が一巡し、相場は調整局面に転じている。当面、最大の消費国である米国を中心に世界経済が減速し、原油需要は伸び悩みが予想される。ただ、中国、インド等の長期的な需要増加傾向は不変と思われるうえ、OPEC の増産余力は乏しいことから、原油価格は 100 ドルを若干上回る水準で推移。

2. 3. 4 為替レート

2008 年度は 1 ドル=105.4 円、2009 年度は同 105.8 円を前提とする。

米国では、サブプライムローン問題を契機する金融市場の一段の混乱や深刻な景気後退を回避するため、政策金利が当面低い水準に止まることが見込まれる。日米金利差が比較的小幅のもと、円/ドル為替レートは当面 1 ドル=105 円前後の推移を見込む。

図表1 経済見通し総括表(2008年9月)

1-1 項目別前年比		予測		
		2007年度	2008年度	2009年度
		(%)		
名目GDP		0.6	▲ 0.2	1.4
実質GDP		1.6	0.5	1.1
うち内需		0.3	▲ 0.1	1.0
(うち民需)		0.4	▲ 0.1	1.1
(うち公需)		0.2	▲ 0.3	0.3
需要項目	1. 民間最終消費	1.4	0.3	1.0
	2. 民間住宅投資	▲ 13.3	▲ 5.1	1.6
	3. 民間設備投資	▲ 0.1	▲ 0.4	1.2
	民間在庫投資	-	-	-
	4. 政府最終消費支出	0.7	0.6	0.8
	5. 公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 2.1
	6. 財・サービスの輸出	9.5	2.4	3.1
	7. (控除)財・サービスの輸入	2.0	▲ 1.2	2.9
8. GDPデフレーター		▲ 1.0	▲ 0.7	0.3

1-2 項目別寄与度		(%)		
		2007年度	2008年度	2009年度
実質GDP		1.6	0.5	1.1
うち内需		0.3	▲ 0.1	0.9
(うち民需)		0.3	▲ 0.0	0.8
(うち公需)		0.1	▲ 0.0	0.1
うち外需		1.3	0.5	0.2
需要項目	1. 民間最終消費	0.8	0.2	0.5
	2. 民間住宅投資	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0
	3. 民間設備投資	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2
	民間在庫投資	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1
	4. 政府最終消費支出	0.1	0.1	0.1
	5. 公的固定資本形成	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
	6. 財・サービスの輸出	1.6	0.4	0.5
7. (控除)財・サービスの輸入		▲ 0.3	0.1	▲ 0.3

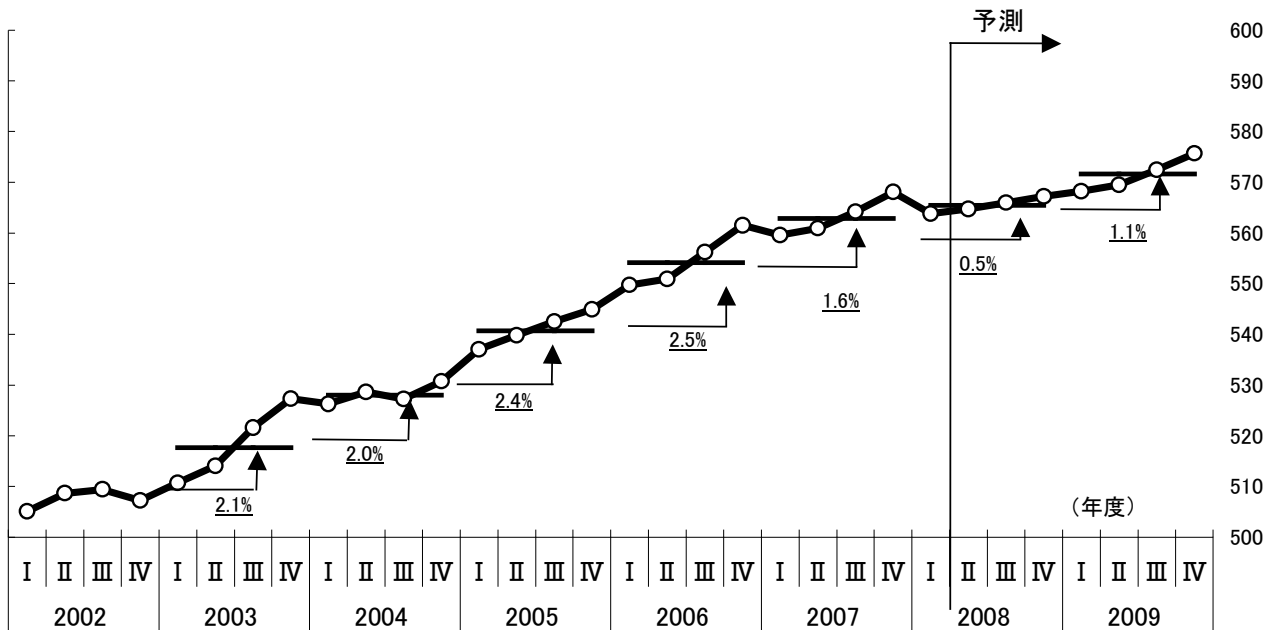
1-3 主要経済指標		2007年度	2008年度	2009年度
1) 鉱工業生産		2.6	▲ 1.2	2.3
2) 完全失業率 (%)		3.8	4.1	4.2
3) 国内企業物価指数		2.3	5.9	1.6
4) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)		0.3	1.8	1.2
5) 貿易収支 (兆円)		11.7	8.4	8.8
6) 経常収支 (兆円)		24.5	21.5	22.9
7) 米国実質GDP成長率 (暦年)		2.0	1.7	1.0
8) 中国実質GDP成長率 (暦年)		11.9	9.6	8.7
9) 原油通関価格(ドル/バレル)		77.9	107.5	106.5
10) 為替レート (円/ドル)		114.2	105.4	105.8

(注1) 断りの無い限り前年比(%)。寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。

図表2

実質GDP季調値の推移

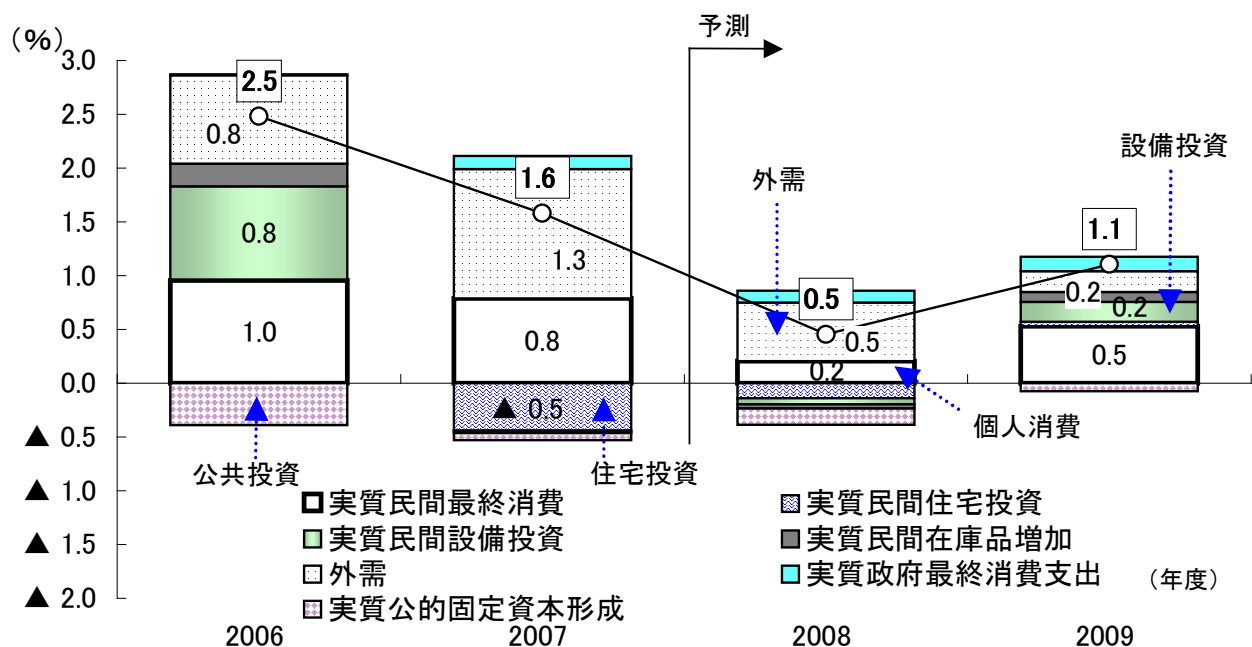
(兆円)



(注1) 実数は年度値、折れ線グラフは四半期の季節調整値(年率換算)の推移。2000年基準。矢印の数值は年度間成長率。
 (注2) (各年度第4四半期の実質GDP(季節調整値) ÷ 各年度平均の実質GDP - 1) × 100(いわゆる翌年度への「ゲタ」)は、
 2007年度が約+0.9%、2008年度が約+0.3%。
 (資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表3

実質GDPの成長率寄与度



(注1) 外需=輸出-輸入
 (注2) 2007年度以外の住宅投資の寄与度は数値の記載省略。公的在庫品増加は省略(寄与度は2006年度~2009年度まで0.0)
 (注3) 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 (参考) 名目GDPの推移と構成比(1980年度以降)

年度	名目GDP	前年比	1. 個人消費	構成比	2. 住宅投資	構成比	3. 設備投資	構成比	民間在庫品増加	構成比
1980	246,266.4		134,233.0	54.5%	15,148.4	6.2%	39,691.6	16.1%	1,811.8	0.7%
1981	261,914.3	6.4%	142,604.2	54.4%	14,820.8	5.7%	41,313.3	15.8%	1,415.7	0.5%
1982	274,572.2	4.8%	152,597.5	55.6%	15,225.6	5.5%	42,009.6	15.3%	1,025.6	0.4%
1983	286,278.2	4.3%	160,419.5	56.0%	13,930.7	4.9%	42,371.9	14.8%	611.5	0.2%
1984	306,809.3	7.2%	169,013.1	55.1%	14,190.0	4.6%	48,207.4	15.7%	1,107.3	0.4%
1985	327,433.2	6.7%	178,745.9	54.6%	14,731.5	4.5%	54,078.0	16.5%	1,739.0	0.5%
1986	341,920.5	4.4%	185,293.0	54.2%	16,017.4	4.7%	56,366.6	16.5%	737.5	0.2%
1987	359,508.9	5.1%	195,368.8	54.3%	20,402.7	5.7%	60,106.1	16.7%	949.6	0.3%
1988	386,736.1	7.6%	206,967.9	53.5%	21,843.0	5.6%	71,582.8	18.5%	2,674.3	0.7%
1989	414,742.9	7.2%	221,164.4	53.3%	23,086.8	5.6%	80,537.5	19.4%	3,221.5	0.8%
1990	449,997.1	8.5%	237,928.0	52.9%	25,068.1	5.6%	92,341.4	20.5%	2,786.9	0.6%
1991	472,261.4	4.9%	251,285.0	53.2%	23,373.2	4.9%	92,664.1	19.6%	3,319.4	0.7%
1992	483,837.5	2.5%	259,608.5	53.7%	22,914.3	4.7%	87,755.8	18.1%	249.4	0.1%
1993	480,661.5	▲0.7%	266,463.0	55.4%	24,039.1	5.0%	74,746.3	15.6%	▲2,970.0	▲0.6%
1994	487,017.5	2.2%	267,992.7	55.0%	25,787.9	5.3%	72,542.7	14.9%	▲532.7	▲0.1%
1995	496,457.3	1.9%	273,633.9	55.1%	24,185.4	4.9%	73,398.4	14.8%	1,559.3	0.3%
1996	508,432.8	2.4%	281,580.4	55.4%	27,736.1	5.5%	76,207.1	15.0%	1,805.3	0.4%
1997	513,306.4	1.0%	282,846.8	55.1%	22,757.1	4.4%	78,768.1	15.3%	3,464.2	0.7%
1998	503,304.4	▲1.9%	282,979.5	56.2%	19,851.0	3.9%	71,075.3	14.1%	659.6	0.1%
1999	499,544.2	▲0.7%	284,340.7	56.9%	20,424.4	4.1%	69,078.6	13.8%	▲2,460.1	▲0.5%
2000	504,118.8	0.9%	283,125.3	56.2%	20,324.2	4.0%	72,452.6	14.4%	1,706.6	0.3%
2001	493,644.7	▲2.1%	283,348.9	57.4%	18,515.4	3.8%	68,829.4	13.9%	▲791.5	▲0.2%
2002	489,875.2	▲0.8%	283,200.5	57.8%	17,927.8	3.7%	65,115.4	13.3%	▲324.9	▲0.1%
2003	493,747.5	0.8%	282,563.2	57.2%	17,936.4	3.6%	67,397.0	13.7%	844.5	0.2%
2004	498,490.6	1.0%	284,172.6	57.0%	18,413.5	3.7%	71,503.7	14.3%	1,409.4	0.3%
2005	503,788.5	1.1%	287,530.7	57.1%	18,387.0	3.6%	76,244.7	15.1%	1,300.9	0.3%
2006	512,184.1	1.7%	291,485.7	56.9%	18,828.3	3.7%	80,946.2	15.8%	2,528.1	0.5%
2007	515,083.7	0.6%	294,731.6	57.2%	16,613.2	3.2%	81,196.2	15.8%	2,436.6	0.5%

年度	4. 政府消費	構成比	5. 公共投資	構成比	公的在庫品増加	構成比	6. 輸出	構成比	7. 輸入	構成比
1980	33,318.3	13.5%	23,404.7	9.5%	▲211.8	▲0.1%	33,501.3	13.6%	34,630.8	14.1%
1981	35,936.1	13.7%	24,031.0	9.2%	▲224.7	▲0.1%	38,928.0	14.9%	36,910.1	14.1%
1982	37,908.9	13.8%	23,774.6	8.7%	▲328.8	▲0.1%	38,777.8	14.1%	36,418.5	13.3%
1983	40,275.7	14.1%	23,467.1	8.2%	▲310.4	▲0.1%	40,204.8	14.0%	34,692.6	12.1%
1984	42,111.8	13.7%	23,254.9	7.6%	238.3	0.1%	46,027.2	15.0%	37,340.8	12.2%
1985	44,224.5	13.5%	22,027.8	6.7%	291.6	0.1%	44,396.3	13.6%	32,801.3	10.0%
1986	46,391.0	13.6%	22,848.1	6.7%	420.7	0.1%	37,361.1	10.9%	23,514.9	6.9%
1987	48,406.4	13.5%	24,827.5	6.9%	▲22.7	▲0.0%	36,036.6	10.0%	26,566.1	7.4%
1988	50,559.2	13.1%	25,340.5	6.6%	▲335.2	▲0.1%	38,648.9	10.0%	30,545.3	7.9%
1989	53,976.9	13.0%	27,137.2	6.5%	▲112.9	▲0.0%	43,643.5	10.5%	37,912.0	9.1%
1990	58,048.0	12.9%	29,220.1	6.5%	46.4	0.0%	46,126.6	10.3%	41,568.4	9.2%
1991	61,495.2	13.0%	31,656.5	6.7%	▲77.0	▲0.0%	46,987.2	9.9%	38,442.2	8.1%
1992	65,167.8	13.5%	37,262.1	7.7%	64.4	0.0%	47,237.0	9.8%	36,421.9	7.5%
1993	67,665.3	14.1%	40,275.0	8.4%	▲170.5	▲0.0%	43,477.6	9.0%	32,864.2	6.8%
1994	72,239.7	14.8%	39,402.3	8.1%	478.4	0.1%	44,283.9	9.1%	35,177.4	7.2%
1995	75,323.6	15.2%	42,031.2	8.5%	431.6	0.1%	46,221.8	9.3%	40,327.9	8.1%
1996	77,815.2	15.3%	40,774.9	8.0%	377.1	0.1%	51,054.0	10.0%	48,917.4	9.6%
1997	79,371.6	15.5%	38,555.2	7.5%	372.7	0.1%	56,397.5	11.0%	49,226.8	9.6%
1998	80,860.1	16.1%	38,246.8	7.6%	61.9	0.0%	53,493.8	10.6%	43,923.5	8.7%
1999	82,698.3	16.6%	37,430.1	7.5%	203.8	0.0%	52,151.4	10.4%	44,322.9	8.9%
2000	85,739.0	17.0%	34,315.4	6.8%	260.0	0.1%	55,632.4	11.0%	49,436.6	9.8%
2001	87,663.8	17.8%	32,096.2	6.5%	113.1	0.0%	52,272.5	10.6%	48,403.3	9.8%
2002	87,680.8	17.9%	29,955.5	6.1%	123.1	0.0%	56,679.0	11.6%	50,482.0	10.3%
2003	88,613.3	17.9%	27,138.8	5.5%	59.1	0.0%	60,375.7	12.2%	51,180.5	10.4%
2004	89,785.1	18.0%	24,002.2	4.8%	274.8	0.1%	67,038.7	13.4%	58,109.3	11.7%
2005	90,576.8	18.0%	22,993.3	4.6%	253.1	0.1%	74,902.1	14.9%	68,400.1	13.6%
2006	89,911.7	17.6%	21,149.2	4.1%	201.3	0.0%	83,889.4	16.4%	76,755.9	15.0%
2007	90,717.3	17.6%	21,131.0	4.1%	254.0	0.0%	92,221.7	17.9%	84,217.8	16.4%

(注) 93SNA,1993年度以前は1995年基準、1994年度以後は2000年基準による。

1994年度の名目GDP前年比は1995年基準の計数により計算。

(資料) 内閣府『国民経済計算年報』

(10億円)

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。